

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2025年5月9日

上場取引所 東名

上場会社名 リンナイ株式会社

コード番号 5947 URL <https://www.rinnai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 弘康

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 小川 拓也 TEL 052-361-8211

定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	460,319	7.0	46,005	16.9	50,323	9.2	29,691	11.3
2024年3月期	430,186	1.2	39,362	△5.0	46,071	3.4	26,667	2.2

(注) 包括利益 2025年3月期 48,705百万円 (△5.7%) 2024年3月期 51,643百万円 (10.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	209.66	—	7.5	8.5	10.0
2024年3月期	184.75	—	7.1	8.2	9.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 -百万円 2024年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	606,586	461,718	66.9	2,885.72
2024年3月期	577,088	437,438	67.2	2,707.86

(参考) 自己資本 2025年3月期 405,846百万円 2024年3月期 387,774百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	57,502	△22,685	△26,503	136,300
2024年3月期	43,347	△19,968	△23,664	123,829

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	8,592	32.5	2.3
2025年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	11,270	38.2	2.9
2026年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		42.1	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	216,400	2.0	21,300	1.4	22,800	2.1	14,000	14.3	99.85
通期	470,000	2.1	50,000	8.7	53,500	6.3	33,000	11.1	237.37

(注)当社は、本日(2025年5月9日)開催の取締役会において、総額100億円を上限とする自己株式の取得を決議しました。
上記1株当たり当期純利益につきましては、当該自己株式取得の影響を考慮して算出しています。

自己株式取得の詳細につきましては、本日公表の「自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式消却に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、「2. 配当の状況」の2026年3月期(予想)における配当性向につきましても、当該自己株式の取得による影響を考慮しています。

※ 注記事項

(1)期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	143,888,571 株	2024年3月期	146,677,171 株
② 期末自己株式数	2025年3月期	3,248,983 株	2024年3月期	3,473,623 株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	141,613,313 株	2024年3月期	144,340,347 株

(参考)個別業績の概要

2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	234,682	11.5	18,726	24.0	27,528	7.9	22,598	14.0
2024年3月期	210,525	△13.2	15,107	△24.0	25,516	2.9	19,828	7.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	159.58	-
2024年3月期	137.37	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	286,716	234,252	81.7	1,665.62
2024年3月期	287,873	231,055	80.3	1,613.47

(参考)自己資本 2025年3月期 234,252百万円 2024年3月期 231,055百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2025年5月9日(金)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	16
(連結損益計算書に関する注記)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における世界経済は、引き続き世界的な物価上昇や金融引き締めによる景況感の悪化、通商政策を始めとするアメリカの政策動向や不動産問題等を抱える中国経済の停滞の長期化など先行きが不透明な状態が継続しております。また国内経済においても、原材料・エネルギーコストの高騰に加え、賃上げなどを背景とした物価上昇や急激な為替変動が続き、予断を許さない状況となっております。

国内の住宅関連業界は、緩やかな減少が続く持ち家住宅を中心に新設住宅着工戸数が弱含みで推移する中、住宅設備機器業界はリフォームにおいて回復の動きが継続しております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「New ERA 2025」における3つの戦略ストーリーである「社会課題解決への貢献」、「事業規模の拡大」、「企業体質の変革」の実現に向けた取り組みを推進しております。

具体的には、「社会課題解決への貢献」として定めた「生活の質向上」および「地球環境」貢献商品として、主に以下の商品の拡販を進めております。

■ハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE」

高い省エネ性能を誇るだけでなく、ガスと電気の2種類の熱源を持つことによるレジリエンスの高さに加え、ダイヤモンド・レスポンスにも柔軟に対応が可能のため、カーボンニュートラルの実現への貢献が見込まれます。

■タンクレス給湯器

瞬間的に出湯するタンクレス給湯器は、事前に沸かしお湯を貯湯するタンク式給湯器に比べて省エネ性能が高く、また湯切れのおそれがないことからさらなる拡販に努めております。

■エアバブル商材（ウルトラファインバブル・マイクロバブル）

微細な気泡を発生させたお湯への入浴による健康増進・美髪効果に加え、高い洗浄力によって日々の掃除の負担を軽減でき、日本をはじめとしたアジア圏で展開しております。

■ガス衣類乾燥機

ガスならではのパワフルな温風による短時間での乾燥を実現することで、家事の時短につながり、世界14ヵ国に展開し、普及に努めております。

このように、当社グループのカーボンニュートラル宣言「RIM 2050」の達成に向け、重点商品の拡充に取り組むとともに、お客様との約束である「Creating a healthier way of living（健全で心地よい暮らし方を創造します）」の実現と持続的で堅実な長期成長に向けた取り組みも着実に進めております。

当期の業績は、販売面につきましては、主要国において濃淡はあるものの上期からの好調を維持し、過去最高の売上高となりました。損益面につきましては、世界的な物価上昇に伴う原材料・エネルギー価格の高騰などによる各種費用負担に加え、日本における浴室暖房乾燥機の無償点検費用を計上するなか、価格改定や原価低減活動効果によって過去最高益となりました。この結果、売上高は4,603億19百万円（前期比7.0%増）、営業利益は460億5百万円（前期比16.9%増）、経常利益は503億23百万円（前期比9.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は296億91百万円（前期比11.3%増）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

〈日本〉

実需に連動した正常な事業環境が継続するなか、高効率給湯器に対する補助金の追い風を受けたハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE」や当社の独自性の高いガス衣類乾燥機、エアバブル商材などの重点商品の販売が大きく伸長しました。この結果、日本の売上高は2,037億31百万円（前期比5.9%増）となりました。損益面では、浴室暖房乾燥機の無償点検にかかる費用などを約27億円計上し、営業利益は223億9百万円（前期比24.2%増）となりました。

〈アメリカ〉

住宅設備市場における消費マインドは低調であるなか、省エネ意識の高まりからタンクレス給湯器市場が伸長しました。加えて、期初に発売した主力であるコンデensing給湯器の販売が好調に推移したことで、アメリカの売上高は、664億57百万円（前期比14.8%増）営業利益は21億30百万円（前期は営業損失11億97百万円）となりました。

〈オーストラリア〉

新築住宅に回復の兆しがあるものの住宅市場としては依然として低調に推移しました。一方で、厳冬によって主力のガス機器販売が堅調に推移したことに加え、電化に向けた企業買収も行った結果、オーストラリアの売上高は、366億5百万円（前期比20.7%増）となりました。損益面では、増収効果はあるものの期中に買収した企業ののれんの償却等によって、増益には至らず、営業利益は11億19百万円（前期比10.2%減）となりました。

〈中国〉

下期にかけて消費マインドが急激に冷え込み、流通在庫が高水準となったものの、近年、販売構成比率が高まっているEC販売においては、底堅く推移しました。この結果、中国の売上高は685億96百万円（前期比4.6%減）となりました。損益面では、減収影響があるなか、原価を作り込んだ主力の給湯器（PF2.0）の販売構成比率向上や経費削減などの経営努力を実施するも、営業利益は100億95百万円（前期比16.9%減）となりました。

〈韓国〉

主力であるボイラー市場において、景況感の悪化による価格競争が継続するなか、他社との差別化を意識したウルトラファインバブル搭載ボイラーを新発売しました。その結果、韓国の売上高は347億19百万円（前期比8.9%増）、営業利益は9億30百万円（前期は営業利益16百万円）となりました。

〈インドネシア〉

物価上昇に伴い消費マインドが低調に推移するなか、高いシェアを維持する主力のテーブルコンロでの価格改定や高価格帯であるビルトインコンロやレンジフード販売が伸長しました。その結果、インドネシアの売上高は170億10百万円（前期比14.1%増）、営業利益は38億42百万円（前期比39.9%増）となりました。

（参考1）機器別売上高の内訳

機器別	前連結会計年度 (2023年4月1日～ 2024年3月31日)		当連結会計年度 (2024年4月1日～ 2025年3月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
給湯機器	263,839	61.3	277,731	60.3	13,891	5.3
厨房機器	90,495	21.0	96,266	20.9	5,771	6.4
空調機器	21,746	5.1	22,010	4.8	263	1.2
業用機器	11,212	2.6	11,738	2.5	525	4.7
その他	42,891	10.0	52,572	11.4	9,680	22.6
合 計	430,186	100.0	460,319	100.0	30,132	7.0

（参考2）海外売上高

	前連結会計年度 (2023年4月1日～2024年3月31日)			当連結会計年度 (2024年4月1日～2025年3月31日)		
	アジア	その他の地域	計	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	141,162	105,693	246,856	144,370	121,001	265,372
II 連結売上高（百万円）	—	—	430,186	—	—	460,319
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	32.8	24.6	57.4	31.4	26.3	57.6

注）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて294億97百万円増加し、606億586百万円となりました。

負債の合計は、電子記録債務等の減少と、支払手形及び買掛金の増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて52億16百万円増加し、144億867百万円となりました。

また、純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び為替換算調整勘定が増加した一方で、自己株式の取得及び消却をしたこと等により、前連結会計年度末に比べて242億80百万円増加し、46億17億18百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は66.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて124億70百万円増加し、136億33百万円（前期比10.1%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に営業利益の確保による資金の増加、法人税等の支払による資金の減少等の結果、営業活動によって得られた資金は575億2百万円（前期比32.7%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得による支出等により、投資活動の結果支出した資金は226億85百万円（前期比13.6%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に自己株式の取得による支出や配当金の支払い等により、財務活動の結果支出した資金は265億3百万円（前期比12.0%増）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の業績見通しにつきましては、通商政策を始めとするアメリカの政策動向や世界的な物価・金利上昇を背景とした景況感の悪化や金融システムの不安定化といった不確実性の高い状況下で、原材料・部品等の調達コストやエネルギーコストの高止まり、化石燃料から再生可能エネルギーへのシフトなど、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況が継続するものと想定しております。

このような状況において、当社グループは中期経営計画「New ERA 2025」の最終年度を迎え、健全で心地よい暮らし方を創造する企業として、「生活の質の向上」と「地球環境問題への対応」をテーマに、様々な商品・サービスを提供するとともに、カーボンニュートラル社会の実現に向け、リンナイカーボンニュートラル宣言「RIM2050」への対応を進めております。国内においては、生活の質の向上に貢献するガス衣類乾燥機や食器洗い乾燥機の拡販普及を進めるとともに、省エネ性能の高い給湯器に対する補助金をさらなる追い風としてハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE (エコワン)」を普及拡大し、地球温暖化対策に貢献してまいります。加えて、生活必需品である当社製品の安定供給をより確実なものとするために製品・部品在庫水準を引き上げておりますが、生産体制の見直しやサプライチェーンのさらなる強靱化など、資本効率の向上にも取り組んでまいります。

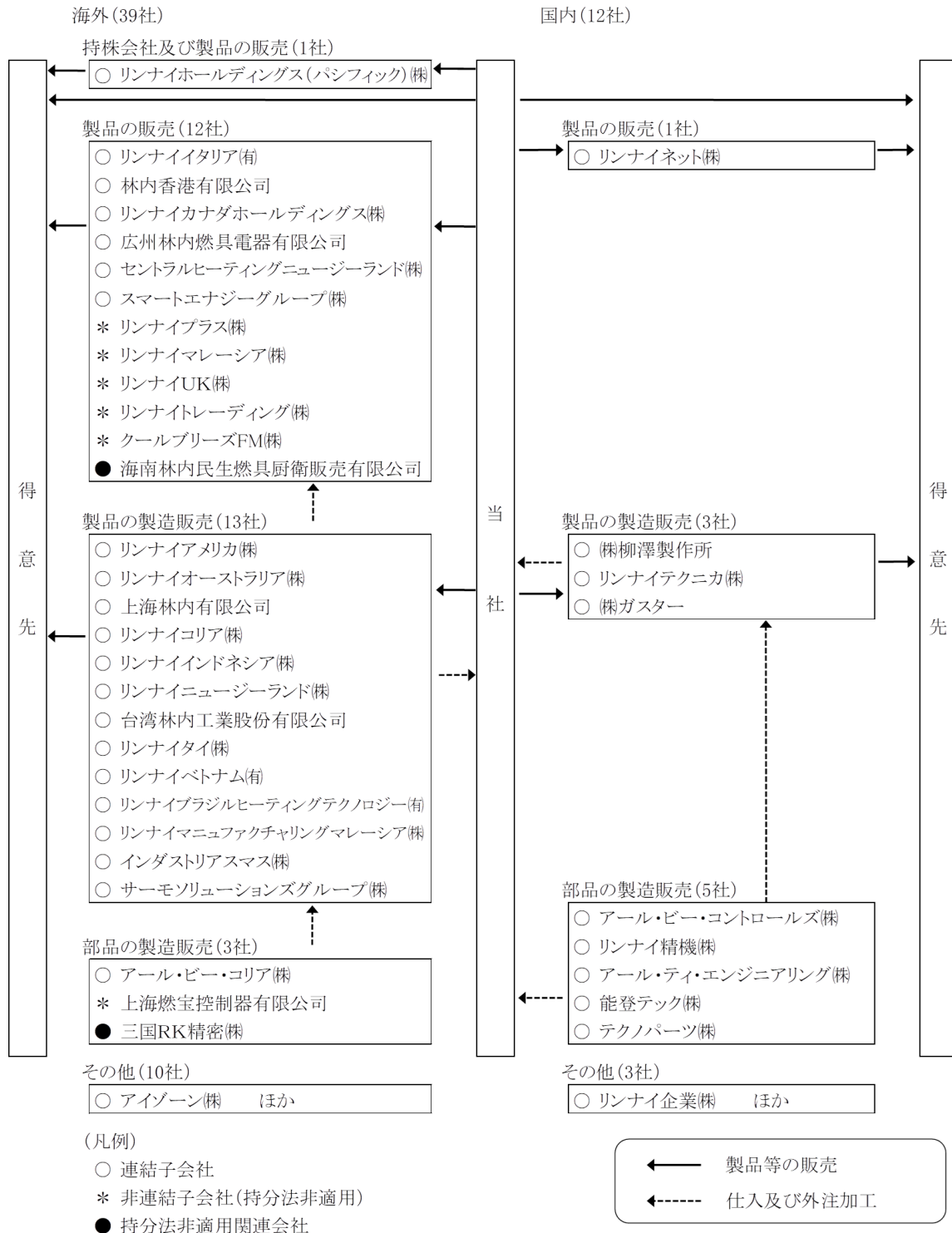
海外においては、主力市場であるアメリカでは、通商政策の動向が不透明であるものの省エネ志向の高まりから、広く普及している貯湯式給湯器よりも省エネ性能の高いタンクレス給湯器（その中でも特に、高性能なコンデンシング給湯器）市場の伸長が見込まれ、さらなる拡販に注力してまいります。中国では経済停滞による消費低迷が引続くことが想定されるものの、原価を作り込んだ主力の給湯器（PF2.0）の構成比率の向上に努めるとともに、拡張した現地生産工場での生産性向上に取り組んでまいります。さらに、今後ガス機器市場の拡張が見込まれる新興国や未進出地域への事業拡大を積極的に進めてまいります。事業領域においては、将来の脱炭素社会実現を見据え、化石燃料から再生可能エネルギーへの転換の取組みが進む国や地域では電気商材を投入するなどの事業ポートフォリオの見直しを推進してまいります。

2026年3月期の業績見通しは、売上高4,700億円（前期比2.1%増）、営業利益500億円（前期比8.7%増）、経常利益535億円（前期比6.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益330億円（前期比11.1%増）を予想しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社49社、ならびに関連会社2社、計52社で構成され、そのうち連結子会社は41社であり、熱機器の製品および部品の製造・販売事業と、これに付帯する事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	147,600	170,846
受取手形、売掛金及び契約資産	91,694	93,914
電子記録債権	12,879	12,886
有価証券	8,068	5,967
商品及び製品	41,699	41,526
原材料及び貯蔵品	39,953	36,826
その他	5,717	6,902
貸倒引当金	△6,175	△6,389
流動資産合計	341,437	362,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	110,907	119,017
減価償却累計額	△50,274	△54,281
建物及び構築物（純額）	60,632	64,736
機械装置及び運搬具	81,327	86,431
減価償却累計額	△59,785	△64,185
機械装置及び運搬具（純額）	21,542	22,246
工具、器具及び備品	42,374	44,628
減価償却累計額	△37,681	△40,119
工具、器具及び備品（純額）	4,692	4,509
土地	49,306	49,330
リース資産	8,433	9,171
減価償却累計額	△2,827	△3,705
リース資産（純額）	5,605	5,465
建設仮勘定	5,645	6,006
有形固定資産合計	147,425	152,293
無形固定資産	3,642	7,791
投資その他の資産		
投資有価証券	40,834	35,919
退職給付に係る資産	33,379	37,596
繰延税金資産	5,325	5,631
その他	5,091	4,905
貸倒引当金	△48	△34
投資その他の資産合計	84,582	84,019
固定資産合計	235,650	244,103
資産合計	577,088	606,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,427	32,897
電子記録債務	28,937	17,906
未払金	19,853	21,988
未払消費税等	2,489	1,983
未払法人税等	5,244	7,011
賞与引当金	6,159	6,653
製品保証引当金	4,806	7,929
その他	14,972	12,234
流動負債合計	106,890	108,605
固定負債		
繰延税金負債	16,023	17,741
環境対策引当金	2,255	2,255
独禁法関連引当金	-	1,065
退職給付に係る負債	8,809	8,313
その他	5,671	6,887
固定負債合計	32,759	36,262
負債合計	139,650	144,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,484	6,484
資本剰余金	8,428	8,428
利益剰余金	342,493	352,932
自己株式	△10,936	△10,851
株主資本合計	346,470	356,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,690	8,438
為替換算調整勘定	22,671	29,357
退職給付に係る調整累計額	9,941	11,055
その他の包括利益累計額合計	41,304	48,851
非支配株主持分	49,663	55,872
純資産合計	437,438	461,718
負債純資産合計	577,088	606,586

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	430,186	460,319
売上原価	292,343	304,257
売上総利益	137,842	156,062
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	11,557	12,339
広告宣伝費	3,961	6,306
販売促進費	11,391	11,011
製品保証引当金繰入額	4,738	7,877
給料及び賞与	30,509	33,181
賞与引当金繰入額	2,905	3,178
退職給付費用	18	△67
減価償却費	3,714	4,119
貸倒引当金繰入額	593	389
その他	29,088	31,718
販売費及び一般管理費合計	98,479	110,056
営業利益	39,362	46,005
営業外収益		
受取利息	2,501	3,005
受取配当金	479	560
為替差益	2,340	-
その他	2,303	1,715
営業外収益合計	7,625	5,280
営業外費用		
支払利息	79	97
為替差損	-	100
固定資産除却損	215	218
自己株式取得費用	156	9
減価償却費	334	335
その他	130	201
営業外費用合計	916	962
経常利益	46,071	50,323
特別利益		
投資有価証券売却益	-	843
補助金収入	204	-
特別利益合計	204	843
特別損失		
独禁法関連損失	-	※ 1,169
減損損失	220	111
固定資産圧縮損	134	-
特別損失合計	355	1,280
税金等調整前当期純利益	45,921	49,886
法人税、住民税及び事業税	10,418	12,844
法人税等調整額	973	△146
法人税等合計	11,391	12,698
当期純利益	34,529	37,188
非支配株主に帰属する当期純利益	7,862	7,497
親会社株主に帰属する当期純利益	26,667	29,691

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	34,529	37,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,515	△261
為替換算調整勘定	10,837	10,656
退職給付に係る調整額	3,760	1,121
その他の包括利益合計	17,113	11,516
包括利益	51,643	48,705
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	41,389	37,238
非支配株主に係る包括利益	10,253	11,466

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,484	8,428	334,946	△12,290	337,569
当期変動額					
剰余金の配当			△8,443		△8,443
親会社株主に帰属する当期純利益			26,667		26,667
自己株式の取得				△10,001	△10,001
自己株式の処分		△11		690	679
自己株式の消却		△10,665		10,665	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		10,676	△10,676		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	7,546	1,354	8,900
当期末残高	6,484	8,428	342,493	△10,936	346,470

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	6,161	14,248	6,171	26,582	43,048	407,199
当期変動額						
剰余金の配当						△8,443
親会社株主に帰属する当期純利益						26,667
自己株式の取得						△10,001
自己株式の処分						679
自己株式の消却						-
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,528	8,423	3,770	14,722	6,615	21,337
当期変動額合計	2,528	8,423	3,770	14,722	6,615	30,238
当期末残高	8,690	22,671	9,941	41,304	49,663	437,438

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,484	8,428	342,493	△10,936	346,470
当期変動額					
剰余金の配当			△9,940		△9,940
親会社株主に帰属する当期純利益			29,691		29,691
自己株式の取得				△10,001	△10,001
自己株式の処分		5		769	775
自己株式の消却		△9,316		9,316	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		9,310	△9,310		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	10,439	84	10,524
当期末残高	6,484	8,428	352,932	△10,851	356,994

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8,690	22,671	9,941	41,304	49,663	437,438
当期変動額						
剰余金の配当						△9,940
親会社株主に帰属する当期純利益						29,691
自己株式の取得						△10,001
自己株式の処分						775
自己株式の消却						-
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△251	6,685	1,113	7,547	6,208	13,756
当期変動額合計	△251	6,685	1,113	7,547	6,208	24,280
当期末残高	8,438	29,357	11,055	48,851	55,872	461,718

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,921	49,886
減価償却費	14,790	15,141
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	539	△345
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	100	3,123
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,553	△2,651
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△191	△248
独禁法関連損失	-	1,169
受取利息及び受取配当金	△2,981	△3,565
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△12,296	2,657
棚卸資産の増減額 (△は増加)	15,928	6,692
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,882	△4,935
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,189	△531
その他の負債の増減額 (△は減少)	409	△2,133
その他	3,381	789
小計	52,354	65,049
利息及び配当金の受取額	2,729	3,673
利息の支払額	△73	△105
法人税等の支払額	△11,867	△11,114
補助金の受取額	204	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,347	57,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△47,894	△65,900
定期預金の払戻による収入	55,329	56,809
有価証券の取得による支出	△3,791	△3,465
有価証券の償還による収入	3,026	2,950
有形固定資産の取得による支出	△36,747	△16,843
無形固定資産の取得による支出	△613	△558
投資有価証券の取得による支出	△22	△124
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,538	8,242
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△665	△3,452
その他	△128	△344
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,968	△22,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△10,158	△10,011
配当金の支払額	△8,439	△9,935
非支配株主への配当金の支払額	△3,638	△4,987
リース債務の返済による支出	△1,428	△1,569
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,664	△26,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,902	4,157
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,616	12,470
現金及び現金同等物の期首残高	120,213	123,829
現金及び現金同等物の期末残高	123,829	136,300

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に熱機器等を生産・販売しており、国内においては当社及び子会社が、海外においてはアメリカ、オーストラリア等の各地域を、主に当該国に所在する法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アメリカ」、「オーストラリア」、「中国」、「韓国」、「インドネシア」の6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 3	調整額 (注) 4, 5	連結財務諸 表計上額 (注) 6
	日本	アメリカ (注) 1	オースト ラリア (注) 2	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	192,354	57,875	30,338	71,886	31,874	14,913	399,242	30,943	-	430,186
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,735	-	90	2,126	880	495	33,328	3,031	△36,360	-
計	222,090	57,875	30,428	74,012	32,755	15,408	432,571	33,975	△36,360	430,186
セグメント利益又は損 失 (△)	17,965	△1,197	1,245	12,146	16	2,745	32,922	4,361	2,078	39,362
セグメント資産	361,053	45,304	32,987	93,353	23,196	16,762	572,657	46,600	△42,169	577,088
その他の項目										
減価償却費	9,070	1,150	631	1,655	1,048	376	13,933	857	-	14,790
のれんの償却額	-	53	11	-	-	-	65	21	-	87
減損損失	220	-	-	-	-	-	220	-	-	220
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	31,262	1,602	319	5,496	1,557	389	40,628	1,108	-	41,736

(注) 1. 「アメリカ」の区分は、包括的な販売戦略に基づき一体とした事業活動を行うカナダ及びメキシコの現地法人を含んでおります。

2. 「オーストラリア」の区分は、生産体制を補完し一体とした事業活動を行うマレーシアの現地法人を含んでおります。

3. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。

4. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

5. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

6. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 3	調整額 (注) 4, 5	連結財務諸 表計上額 (注) 6
	日本	アメリカ (注) 1	オースト ラリア (注) 2	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	203,731	66,457	36,605	68,596	34,719	17,010	427,120	33,198	-	460,319
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,682	-	113	2,807	667	696	46,966	3,524	△50,491	-
計	246,413	66,457	36,719	71,403	35,386	17,706	474,087	36,723	△50,491	460,319
セグメント利益	22,309	2,130	1,119	10,095	930	3,842	40,427	5,022	555	46,005
セグメント資産	361,236	53,317	37,242	99,757	23,694	19,918	595,166	49,986	△38,567	606,586
その他の項目										
減価償却費	8,561	1,196	830	2,125	1,092	401	14,208	933	-	15,141
のれんの償却額	-	83	214	-	-	-	297	23	-	320
減損損失	-	-	49	61	-	-	111	-	-	111
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	9,337	264	474	3,482	1,218	122	14,899	1,959	-	16,858

- (注) 1. 「アメリカ」の区分は、包括的な販売戦略に基づき一体とした事業活動を行うカナダ、メキシコ及びコスタリカの現地法人を含んでおります。
2. 「オーストラリア」の区分は、生産体制を補完し一体とした事業活動を行うマレーシアの現地法人を含んでおります。
3. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。
4. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
5. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。
6. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,707.86円	2,885.72円
1株当たり当期純利益	184.75円	209.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	437,438	461,718
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	49,663	55,872
(うち非支配株主持分 (百万円))	(49,663)	(55,872)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	387,774	405,846
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	143,203,548	140,639,588

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	26,667	29,691
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益 (百万円)	26,667	29,691
期中平均株式数 (株)	144,340,347	141,613,313

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2025年5月9日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由
株主還元の充実と資本効率の向上により更なる企業価値向上を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 4,000千株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合2.84%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 100億円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 2025年5月12日～2025年11月28日 |
| (5) 取得方法 | 取引一任方式による市場買付 |

3. 消却に係る事項の内容

- | | |
|---------------|---------------------|
| (1) 消却対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 上記2により取得した自己株式の全株式数 |
| (3) 消却予定日 | 2025年12月15日 |

(連結損益計算書に関する注記)

※ 独禁法関連損失

当社子会社の、リンナイブラジルヒーティングテクノロジー(有)は、2024年9月5日に、現地の経済擁護行政委員会より、競争保護法に関する勧告を受けました。同法違反の嫌疑に関連して、将来発生しうる損失の現時点での見積額を引当金として計上しています。